

第51期 事業報告書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)



株主メモ

決算期日 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
公告掲載新聞 日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.yachiyo-ind.co.jp/kessan/index.html>
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 東京都杉区和泉二丁目8番4号
(〒168-0063)
郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 電話 03 (3323) 7111 (代表)
同 取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)
住所変更、単元未満株式(端株)買取・買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

 **八千代工業株式会社**
YACHIYO INDUSTRY CO.,LTD.

ホームページアドレス <http://www.yachiyo-ind.co.jp>



キリトリ

郵便はがき

料金受取人払

3 5 0 - 1 3 9 0

0 2 2

狭山局承認

710

差出有効期限
平成16年7月
31日まで

(切手不要)

(受取人)
埼玉県狭山市柏原393
八千代工業株式会社
本社 事業管理室 IR担当者 行



フリガナ			
ご氏名			
ご住所	〒() (都・道・府・県)		
お電話番号	()		
性別	男・女	年齢	()歳
株式投資歴	a. 3年未満 c. 10年以上20年未満	b. 3年以上10年未満 d. 20年以上	
当社株式保有歴	a. 3ヶ月未満 c. 1年未満	b. 6ヶ月未満 d. 1年以上	

事業の内容

当社は、部品事業では自動車の機能部品（燃料タンク・サンルーフ）の開発・製造と板金部品・樹脂部品の製造を、完成車事業では本田技研工業（株）向け軽自動車の生産を行っています。

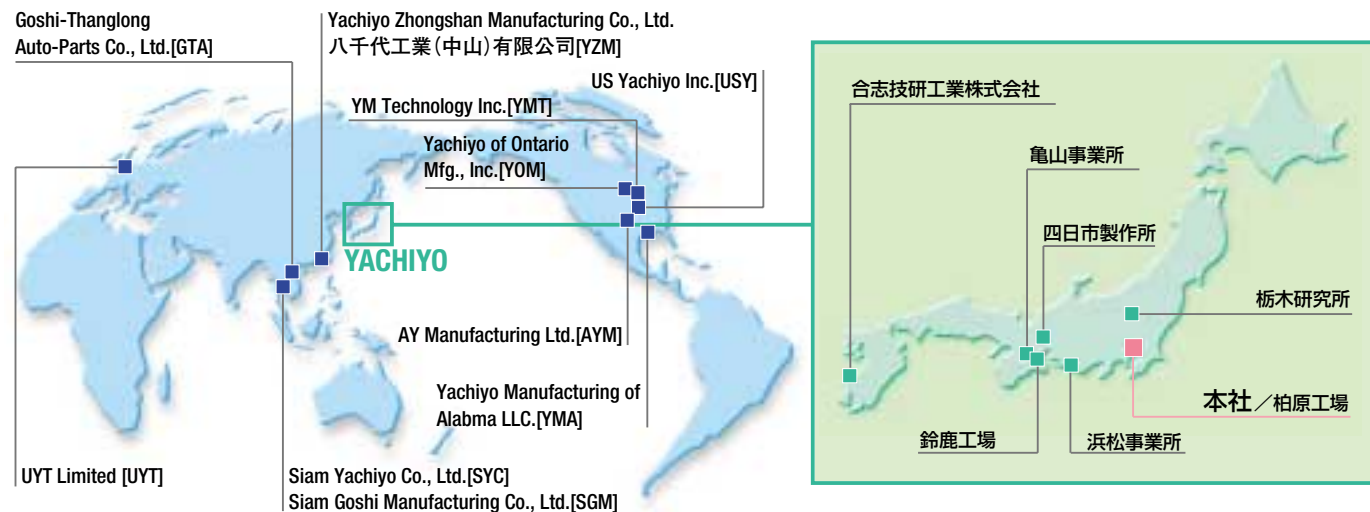
主要製品

- 機能部品 ……燃料タンク、サンルーフ
- 板金部品（ボディ骨格部品）
- 樹脂部品 ……インパネ、バンパー、スポイラー
- 補修部品 ……ボンネットフード、ドア、フェンダー
- 軽自動車 ……ライフ、アクティ、パモス

主な関係会社

- (子会社)
- ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)
自動車部品の製造及び販売
 - ヤチヨ インターストリー(キューカー)リミテッド(英国)
ユー・ワイ・ティエー・リミテッドの持株会社
 - サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)
自動車部品の製造及び販売
 - ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)
エー・ワイ・マニュファクチュアリング リミテッド、ユー・エス ヤチヨ インコーポレーテッド及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル・エル・シーの持株会社
 - ワイ・エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)
自動車部品等の金型、治具及び検具の製造及び販売
 - ユー・エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)
自動車部品の製造及び販売
 - ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル・エル・シー(米国)
自動車部品の製造及び販売
 - 八千代工業(中山)有限公司(中国)
自動車部品の製造及び販売
 - 合志技研工業株式会社
自動車部品の製造及び販売
 - サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)
自動車部品の製造及び販売
 - ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)
自動車部品の製造及び販売(関連会社)
 - ユー・ワイ・ティエー・リミテッド(英国)
自動車部品の製造及び販売
 - エー・ワイ・マニュファクチュアリング リミテッド(米国)
自動車部品の製造及び販売

ネットワーク



Contents

社長インタビュー	1	連結財務諸表	8
FOCUS-YACHIYOの製品-その2	4	単独財務諸表	10
連結業績の概況	6	Information	12

生産領域の体質改善を全社的に展開し、グローバル戦略を着実に実行してまいります。



代表取締役社長 大竹 茂

51期を振り返っての総括をお願いします。

51期は、売上高は連結・単独とも前期に比べ増加したものの、利益面では減益となり、全体として当初の計画を下回る水準となりました。第3四半期終了時には業績予想の下方修正を行うことになり、株主の皆様には大変なご迷惑をおかけしました。背景にあるのは、国内の自動車販売台数の伸び悩みと為替の急激な変動でした。

前回ご報告させていただいたとおり、51期は四日市製作所の体質改革を進め、生産能力および生産効率の向上を実現しました。その結果、乗用車・商用車とも生産台数は前期比プラスとなり、完成車事業の売上も前期比9.8%増となりました。しかしながらこれは当初計画を下回るもので、本田技研工業(株)の国内販売台数も前年度比16%減の73.2万台となるなど、国内不振の中での実績となりました。

こうした国内販売の伸び悩みは当社の部品事業にも影響しましたが、海外におけるビジネスが順調に拡大したことにより、部品事業全体の売上は11.7%伸び、全事業トータルとしては前期比10.7%の増収となりました。

このように期初計画には若干届かなかったものの前期比増の売上を確保した一方、利益面では退職給付費用の増加、海外子会社の減益などの影響により、経常利益・当期純利益とも減少しました。

海外子会社における減益の第一要因は為替差損です。北米の重要な生産拠点であるカナダのヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドの業績が、想定を上回る急激な米ドル安に対応しきれず、為替変動の影響を大きく受ける結果となりました。このほか、米国のユー・エス ヤチヨ インコーポレーテッドに投入した樹脂製燃料タンク製造マシンの2号機立上げ費用が高んだこと、米国のヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル・エル・シーにおいて、顧客満足度向上のため品質管理およびデリバリーの面で強化を図り、労務費が予定より膨らむ結果となったことなどにより、連結での利益計画にずれが生じることとなりました。

Q 当期を踏まえて今後の方針をお聞かせください。

A 52期は、売上高2,630億円、経常利益45億円、純利益23億円と、51期を大幅に上回る計画です。これは北米事業の体制強化がひと段落し利益に貢献すること、東南アジアでの事業展開が順調に推移していることなどによります。

<完成車事業>

完成車事業については84.2億円(当初計画84.8億円)をかけて生産体質改革を実行した結果、生産能力が日産1,000台にアップ、同一ライン上で生産できる機種が3機種増えました。また、溶接・塗装・組立の各工程において10~20%の効率向上を実現しました。これにより日産1,000台設定時のコスト削減効果は、平成17年度末時点で約21億円を予想しています。

51期は日産1,000台の能力に対して期末には900台まで稼働率を上げ、年間19万台の生産実績となりましたが、52期ではさらに15%アップの年間22万台の生産を計画しています。

<機構改革による人材の積極的活用>

完成車事業の体質改革プロジェクトの推進過程では、企画力と技術力を併せ持った優秀な人材が育ちました。この人材を積極的に活用するため、51期の終わりに大幅な機構改革を実施しました。これまでは完成車事業部門と部品事業部門に分かれていた組織を新たに「モノづくり」という視点から見直し、両者を統合して「生産本部」を設けました。一方、部品事業に置かれていた開発・技術・営業といった生産以外の部門を統合して「開発本部」とし、バックオフィス部門として「管理本部」を設置しました。この機構改革により、急激な海外

展開の裏で企画力が不足がちだった部品事業に、完成車事業で育成した人材をスムーズに投入できるようになりました。国内の部品工場では、良品率・要員効率・在庫削減などの数値目標を具体的に掲げ、生産効率と品質のさらなる向上を目指すプロジェクトがすでにスタートしています。

<軽自動車の開発集団構築へ>

将来的には、部品事業と同様に完成車事業においても開発部門を充実させ、車体設計の提案発信ができる「軽自動車を365日考える開発集団」の構築を目指したいと考えています。これは開発から営業販売まで一手に担うことを意図するものではなく、開発力の向上に集中することで一層強固な顧客基盤を築き、顧客満足度を高め、また従業員が夢を持って仕事に打ち込める活力溢れる会社づくりを目指した大きな目標なのです。

<部品事業の海外展開>

部品事業については、日本を核として北米、欧州、アジア、中国とグローバルに展開していますが、これを有機的に結びつける方法を取り入れつつあります。例えば、タイのサイアムゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッドからは欧州および日本に輸送コストの安いボディーパーツの一部を低価格で供給しています。サンルーフについては現在、現地生産を基本として日本、北米、英国に生産拠点を置いています。これを将来的には中国にも設置し、中国国内はもちろん、日本や欧州への供給基地として展開する予定です。ただし燃料タンクについては、容量が大きく輸送に手間がかかるため、現地生産を充実する方針であり、特に樹脂製タンクについては中国、東南アジアを中心に拡充していく考えです。



中国の八千代工業(中山)有限公司では、生産性や品質面ですでに日本と同等のレベルを達成しており、当社はこの強みを活かして2008年までに40~50万台の生産を計画しています。これは中国における本田技研工業(株)への燃料タンク供給率の80%を当社が占めるものと考えています。さらには中国のデトロイトと言われる広州に進出する他の自動車メーカー各社への供給も視野に入れ、設備の拡充を図っていきます。一方、中国進出のリスク回避策としては、立上り2年目で単独黒字・累積解消という目標のもと、他の地域よりも短い周期で立上り損失を回収する努力を徹底して続けています。

タイの塗装専門会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッドは順調に成長を続け、累積を解消して内部留保もできました。今後はこの自己資金をもとに樹脂製燃料タンク生産

ラインの立上げを計画しています。さらに樹脂成形事業も開始し、成形から塗装まで一貫加工ができるようになりました。現在、いすゞ自動車(株)のピックアップトラックの部品などを生産しており、こちらも将来性が期待できます。

北米では大型投資はひと段落し、現在は受注も順調に伸びて稼働率が高まっています。本田技研工業(株)は、米国アラバマ第2ラインの完成により北米の現地生産能力を140万台に拡充しますが、当社もライトトラックの部品を含め、滞りなく供給していきます。また、カナダで板金事業を展開しているヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドは、顧客および業界から、品質、開発力、生産性ともに「北米のベンチマーク」と評価されており、今後さらに日系企業への供給を伸ばしていく予定です。

Q 株主の皆様に向けて

A 今後も競争力のある事業の展開に集中していく一方、51期の反省点であるリスク回避をなお一層念頭において業績を伸ばしてまいります。

52期も引き続き積極的に事業を進めていく所存ですので配当についても51期と同水準を保持できる見込みです。当社は、世界が注目し企業進出が著しい中国市場において積極的な事業展開を図るだけでなく、前述のようにリスク回避についても具体的計画に基づき確実に実行していきます。また事業内容を見極め、他社の追随を許さない技術力に裏付けられた事業を選別して海外への展開を図っていきます。株主の皆様におかれましては引き続き暖かいご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



ニーズが多様化するサンルーフ

サンルーフは車内に陽光と新鮮な空気を取り入れ、開放感と爽快感をもたらします。また最近では多様なルーフシステムへと進化し、高級感の演出に欠かせない存在となっています。

当社のサンルーフには主に次の3種類があります。



チルトインナーズライドサンルーフ

開放時にルーフを車内に収納するため見栄えも良く、最も基本的なスタイルをもつサンルーフです。



アウトースライドサンルーフ

開放時にルーフが車外へスライドするため、ルーフ面が丸みを帯びた車にも装備可能で、近年増えているデュアルサンルーフ車にも対応します。



大開口チルトインナーサンルーフ

ミニバンクラスのルーフの広い車のために開発された、開口部面積が最も大きなサンルーフです。

(2005年3月31日 削除)

当社の取組み

当社は長年に渡るサンルーフ開発の結果、いくつかの優れた性能を備えた製品を生み出してきました。当社の軽量サンルーフは安全性能向上のために重量増加の傾向にある近年の車の軽量化に寄与しています。

また、最近では快適なドライブ環境を提供するため車室内の音が低減されていますが、当社のサンルーフは業界トップクラスの低作動音を実現しています。

さらに、心地よい居住空間を確保するため、サンルーフの厚みは極力薄くする必要がありますが、これも業界トップクラスの薄型を実現しています。

そして最近重要視されているのが、サンルーフと車との一体感です。ルーフとサンルーフの段差を無くし、車のデザインと一体化するフラッシュサーフェス化により、当社のサンルーフはこの一体感を追求しています。

更なる取組みとして、万が一異物を挟んだ場合に自動的に開放する挟込み防止機構を採用しました。また、エンジン停止後、開放されたままのサンルーフを自動的に閉じるオート作動機能も付加しています。

ヤチヨサンルーフの進化

軽量化、低作動音化、薄型化

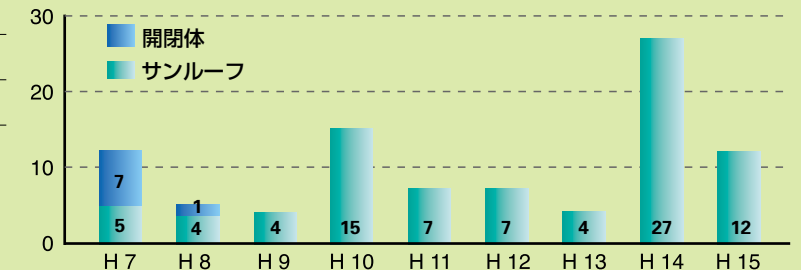
フラッシュサーフェス(車との一体感)

挟込み防止機構と
エンジン停止後のオート作動機能

出願特許数

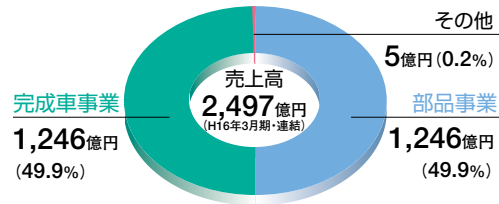
サンルーフ関連特許出願	109件
サンルーフ本体	84件 (US出願を含む)
関連出願	25件 (サンルーフ応用技術)

年度別出願特許数(平成7年度～)



連結業績の概況

当社は、技術開発及び生産体制の強化など、企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では四日市製作所の生産体質改革を行い、更なる高効率化と生産能力拡大を図ってまいりました。また、**完成車事業** 1,246億円 (49.9%)、**部品事業** 1,246億円 (49.9%)、**その他** 5億円 (0.2%)、**売上高** 2,497億円 (H16年3月期・連結)

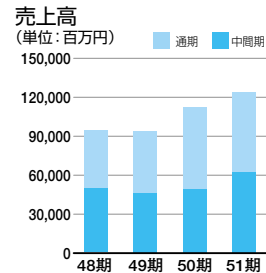
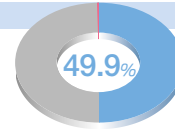


利益につきましては、営業利益は、国内において売上構成差、減価償却費の増加及び社会保険料の総報酬制移行に伴う費用の増加などにより減益となりましたが、北米及びアジア地域での増収に伴う利益の増加などにより、ほぼ前年並みの39億8百万円(前期比0.9%減)、経常利益は、関連会社持分利益の減少及び為替影響などにより38億6百万円(前期比15.8%減)、当期純利益は17億4千6百万円(前期比8.0%減)となりました。

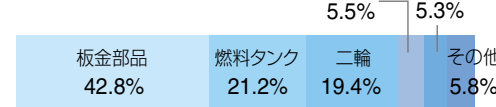
部品事業

国内では、板金部品などの減少はありましたが、前年上期に連結子会社となった合志技研工業株式会社が当期は年間ベースで連結になったことなどにより、売上高は850億8千6百万円(前期比

1.6%増)となりました。海外では、北米における燃料タンク及び板金部品の受注が増加したほか、タイ、ベトナムでの連結子会社2社が当期は年間ベースでの連結となったことなどにより、売上高は395億1千9百万円(前期比41.8%増)となりました。この結果、部品事業の売上高合計は1,246億6百万円(前期比11.6%増)となりました。なお、合志技研工業株式会社及びその子会社5社は、支配権獲得日を前年上期末とみなしているため、前年については下期のみを連結しております。



[製品別売上構成]

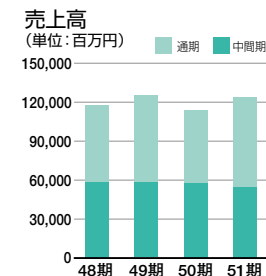
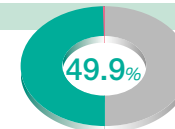


完成車事業

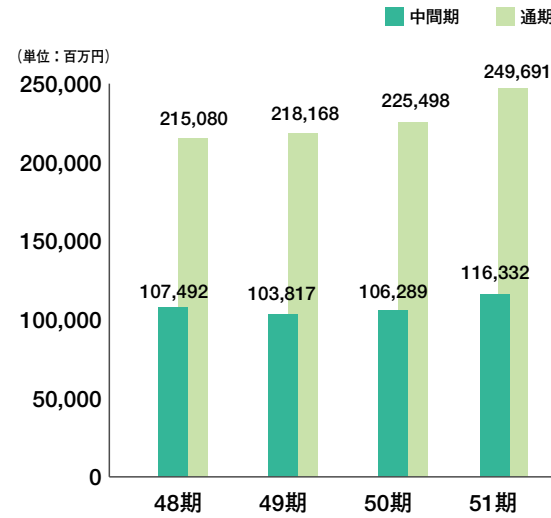
完成車事業では、昨年フルモデルチェンジをおこなった「ライフ」などの受注台数が増加し、生産台数は19万4千台(前期比3.1%増)、売上高は1,246億2千8百万円(前期比9.8%増)となりました。



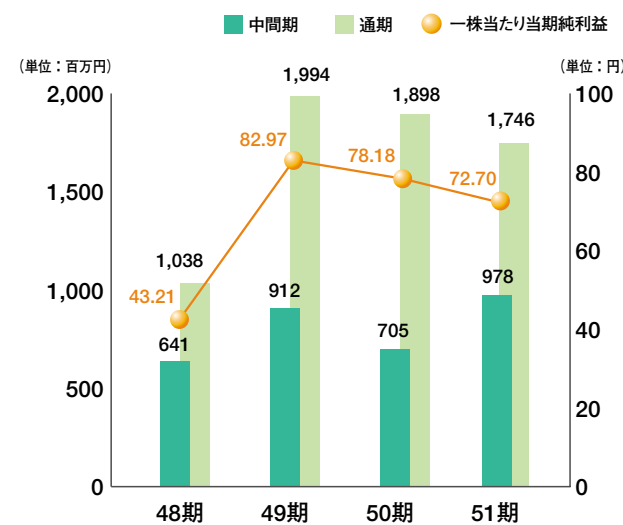
[生産台数内訳]



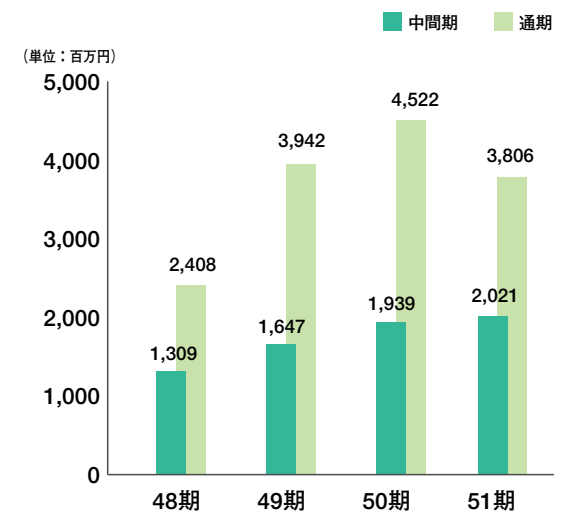
売上高



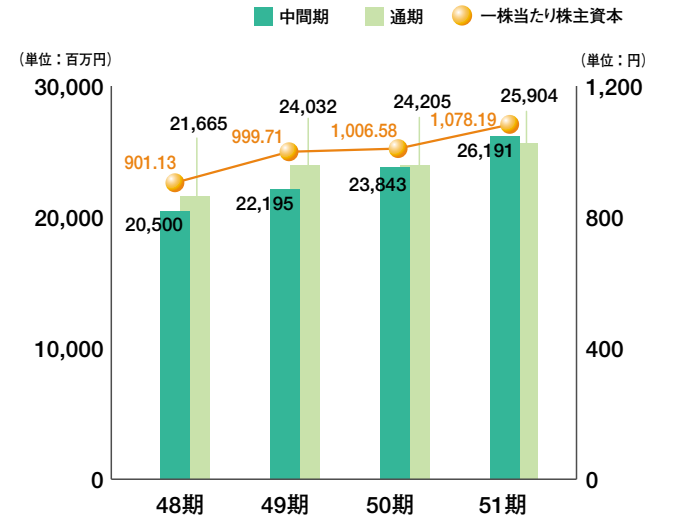
当期純利益・1株当たり当期純利益



経常利益



株主資本・1株当たり株主資本



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前期	当期	科目	前期	当期
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	4,759,341	2,774,283	支払手形及び買掛金	22,506,516	29,262,012
受取手形及び売掛金	24,885,734	32,852,959	短期借入金	3,042,525	3,021,098
たな卸資産	4,056,194	4,335,289	1年内返済予定長期借入金	7,411,206	7,330,524
繰延税金資産	775,319	1,055,624	1年内償還予定社債	1,000,000	4,000,000
短期貸付金	34,176	29,041	未払金	5,598,281	4,989,419
未収入金	912,255	956,727	未払法人税等	460,786	895,766
その他	295,485	264,790	繰延税金負債	120,068	161,378
流動資産合計	35,718,507	42,268,716	賞与引当金	2,117,656	2,113,618
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	29,715,210	31,423,290	役員賞与引当金	—	19,000
機械装置及び運搬具	57,324,955	62,708,507	未払消費税等	87,024	271,286
工具・器具及び備品	29,898,846	31,076,212	設備支払手形	1,697,482	428,049
土地	8,617,240	8,788,070	その他	611,329	1,006,432
建設仮勘定	3,420,206	2,757,532	流動負債合計	44,652,877	53,498,588
減価償却累計額	△ 78,583,142	△ 84,127,332	固定負債		
有形固定資産合計	50,393,317	52,626,281	社債	4,000,000	—
無形固定資産					
特許権	202	—	長期借入金	13,797,875	18,175,226
借地権	272,457	262,798	繰延税金負債	604,405	455,069
ソフトウェア	90,654	29,790	退職給付引当金	2,949,757	3,154,672
施設利用権	19,751	21,418	役員退職慰労引当金	292,811	315,566
無形固定資産合計	383,065	314,007	連結調整勘定	320,768	249,486
投資その他の資産					
投資有価証券	5,352,080	5,995,723	その他	4,360	928,492
長期貸付金	266,771	2,820,648	固定負債合計	21,969,976	23,278,513
繰延税金資産	455,108	522,325	負債合計	66,622,853	76,777,102
その他	434,084	407,999	少数株主持分		
貸倒引当金	△ 89,750	△ 96,800	少数株主持分	2,084,822	2,177,779
投資その他の資産合計	6,418,294	9,649,896	資本の部		
固定資産合計	57,194,677	62,590,185	資本金	3,685,600	3,685,600
繰延資産					
社債発行差金	301	47	資本剰余金	3,504,066	3,504,075
繰延資産合計	301	47	利益剰余金	17,298,515	18,559,068
資産合計	92,913,487	104,858,949	その他有価証券評価差額金	1,590,248	2,081,453
			為替換算調整勘定	△ 1,863,027	△ 1,915,260
			自己株式	△ 9,592	△ 10,868
			資本合計	24,205,810	25,904,067
			負債・少数株主持分及び資本合計	92,913,487	104,858,949

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前期	当期
	自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日	自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日
売上高	225,498,743	249,691,927
売上原価	215,157,749	237,969,087
売上総利益	10,340,994	11,722,840
販売費及び一般管理費	6,394,977	7,814,293
販売費	1,494,138	1,554,669
一般管理費	4,900,838	6,259,623
営業利益	3,946,017	3,908,547
営業外収益	1,361,892	922,214
受取利息	38,587	29,201
受取配当金	60,517	60,650
連結調整勘定償却額	35,640	74,199
持分法による投資利益	1,148,445	687,121
固定資産賃貸料	36,691	38,423
その他	42,010	32,618
営業外費用	785,486	1,023,924
支払利息	727,833	725,537
社債発行差金償却	476	253
貸与資産減価償却費	8,274	6,331
為替差損	—	234,922
その他	48,903	56,879
経常利益	4,522,423	3,806,837
特別利益	—	31,921
固定資産売却益	—	9,322
連結子会社株式売却益	—	22,598
特別損失	852,855	309,390
固定資産売却損	—	9,129
固定資産除却損	257,476	286,746
貸倒引当金繰入額	900	7,715
投資有価証券評価損	81,327	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,800
製品補修損失	513,150	—
税金等調整前当期純利益	3,669,568	3,529,368
法人税・住民税及び事業税	1,509,873	2,098,743
法人税等調整額	7,934	△ 819,162
少数株主利益	(減算) 252,858	(減算) 502,990
当期純利益	1,898,901	1,746,796

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前期	当期
	自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日	自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,669,568	3,529,368
減価償却費	8,108,172	9,213,437
連結調整勘定償却額	△ 35,640	△ 74,199
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	12,417	△ 4,037
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)	—	19,000
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	2,360	22,755
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 68,182	205,639
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	900	7,050
受取利息及び受取配当金	△ 99,104	△ 89,851
支払利息	727,833	725,537
持分法による投資損失	292,627	21,577
連結子会社株式売却益	—	△ 22,598
投資有価証券評価損	81,327	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,800
有形固定資産売却益	—	△ 9,322
有形固定資産売却損	—	9,129
連結調整勘定償却損	257,476	286,746
役員賞与の支払額	△ 22,650	△ 20,000
売上債権の増加額(△)又は減少額	2,853,088	△ 7,915,777
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 53,654	△ 333,015
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 2,718,911	6,558,647
未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△ 225,329	182,684
その他	195,242	1,194,763
小計	12,977,540	13,513,333
利息及び配当金の受取額	96,862	84,650
利息の支払額	△ 762,317	△ 689,847
法人税等の支払額	△ 2,501,965	△ 1,586,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,810,119	11,321,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 61,259	△ 165,851
定期預金の戻入による収入	737,991	26,072
有形固定資産の取得による支出	△ 9,584,166	△ 13,762,695
有形固定資産の売却による収入	373,401	73,450
無形固定資産の取得による支出	△ 58,627	△ 23,486
投資有価証券の取得による支出	△ 10,657	△ 81,678
新規連結子会社株式の取得による収入	370,393	—
連結子会社株式の取得による支出	—	△ 8,000
連結子会社株式の売却による収入	—	59,356
貸付けによる支出	△ 2,600,000	△ 4,973,150
貸付金の回収による収入	2,600,000	2,462,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,232,923	△ 16,393,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	51,119,529	31,158,827
短期借入金の返済による支出	△ 50,843,899	△ 31,156,953
長期借入れによる収入	6,982,626	12,107,804
長期借入金の返済による支出	△ 5,804,381	△ 8,360,863
社債の償還による支出	△ 3,000,000	△ 1,000,000
ファイナンスリース債務の増加額	—	818,190
ファイナンスリース債務の返済による支出	—	△ 33,136
配当金の支払額	△ 288,426	△ 336,380
少数株主への配当金の支払額	—	△ 333,841
その他	△ 8,083	△ 1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,842,635	2,862,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 188,884	△ 55,886
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 454,323	△ 2,265,308
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,972	4,754,648
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	145,577
現金及び現金同等物の期末残高	4,754,648	2,634,917

単独財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科目	前期	当期
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,261	1,309,033
受取手形	192,135	196,136
売掛金	20,553,022	28,717,914
製品	236,105	284,866
原材料	969,364	960,589
仕掛品	572,614	807,085
貯蔵品	470,467	562,103
前払費用	17,303	21,957
繰延税金資産	775,793	1,079,134
短期貸付金	30,603	23,422
未収入金	786,614	839,183
その他	14,926	14,073
流動資産合計	26,509,210	34,815,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,450,406	7,339,492
構築物	1,078,859	999,283
機械及び装置	11,876,492	14,510,912
車両運搬具	35,624	36,707
工具・器具及び備品	2,713,019	3,080,684
土地	6,899,905	7,065,841
建設仮勘定	2,063,399	614,509
有形固定資産合計	32,117,706	33,647,430
無形固定資産		
特許権	202	—
借地権	65,397	65,397
ソフトウェア	90,654	29,790
施設利用権	13,643	15,761
無形固定資産合計	169,896	110,949
投資その他の資産		
投資有価証券	882,763	1,025,195
関係会社株式	10,723,087	12,390,911
出資金	650	950
関係会社出資金	984,280	984,280
長期貸付金	2,825	—
従業員長期貸付金	126,350	99,953
関係会社長期貸付金	—	2,510,560
長期前払費用	49,325	51,996
敷金・差入保証金	162,243	133,666
事業保険積立金	72,424	70,807
その他	86,710	86,710
貸倒引当金	△ 74,500	△ 79,550
投資その他の資産合計	13,016,159	17,275,480
固定資産合計	45,303,763	51,033,859
繰延資産		
社債発行差金	301	47
繰延資産合計	301	47
資産合計	71,813,275	85,849,406

科目

科目	前期	当期
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
支払手形	316,315	345,164
買掛金	17,554,207	23,797,336
短期借入金	1,250,000	1,500,000
1年内返済予定長期借入金	3,621,780	4,922,740
1年内償還予定社債	1,000,000	4,000,000
未払金	4,644,955	4,413,367
未払費用	274,630	490,004
未払法人税等	248,000	630,652
預り金	76,319	69,977
前受収益	—	3,109
賞与引当金	1,780,448	1,778,179
役員賞与引当金	—	19,000
未払消費税等	54,150	224,429
設備支払手形	1,565,182	170,789
流動負債合計	32,385,989	42,364,751
固定負債		
社債	4,000,000	—
長期借入金	8,611,700	15,458,520
繰延税金負債	73,674	71,701
退職給付引当金	2,142,777	2,255,829
役員退職慰勞引当金	208,838	208,251
その他	—	226,817
固定負債合計	15,036,989	18,221,119
負債合計	47,422,979	60,585,870
資本の部		
資本金		
資本金	3,685,600	3,685,600
資本剰余金		
資本準備金	3,504,066	3,504,066
その他資本剰余金	—	8
自己株式処分差益	—	8
資本剰余金合計	3,504,066	3,504,075
利益剰余金		
利益準備金	509,364	509,364
任意積立金	13,477,935	14,529,289
圧縮記帳積立金	427,935	429,289
別途積立金	13,050,000	14,100,000
当期末処分利益	1,632,673	964,620
利益剰余金合計	15,619,973	16,003,275
その他有価証券評価差額金	1,590,248	2,081,453
自己株式	△ 9,592	△ 10,868
資本合計	24,390,296	25,263,535
負債・資本合計	71,813,275	85,849,406

損益計算書

(単位:千円)

科目	前期	当期
	自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日	自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日
売上高	195,466,203	203,352,926
売上原価	188,800,615	197,711,788
製品期首たな卸高	234,368	236,105
当期製品製造原価	188,802,352	197,760,549
合計	189,036,721	197,996,655
製品期末たな卸高	236,105	284,866
売上総利益	6,665,587	5,641,138
販売費及び一般管理費	3,829,431	4,439,037
営業利益	2,836,155	1,202,100
営業外収益	776,236	810,264
受取利息	17,292	24,257
受取配当金	688,855	721,569
固定資産賃貸料	36,691	38,414
その他	33,397	26,023
営業外費用	336,836	363,336
支払利息	206,903	253,570
社債利息	75,765	51,955
社債発行差金償却	476	253
貸与資産減価償却費	8,274	6,331
たな卸資産廃却損	—	39,423
その他	45,418	11,801
経常利益	3,275,555	1,649,028
特別利益	—	1,445
固定資産売却益	—	1,445
特別損失	843,761	212,292
固定資産売却損	—	398
固定資産除却損	248,382	201,043
貸倒引当金繰入額	900	5,050
投資有価証券評価損	81,327	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,800
製品補修損失	513,150	—
税引前当期純利益	2,431,794	1,438,182
法人税・住民税及び事業税	962,651	1,201,421
法人税等調整額	67,071	△ 632,784
当期純利益	1,402,072	869,545
前期繰越利益	374,789	369,098
中間配当額	144,188	144,159
合併による抱合株式消却損	—	129,863
当期末処分利益	1,632,673	964,620

利益処分

(単位:千円)

摘要	前期	当期
	自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日	自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日
当期末処分利益	1,632,673	964,620
圧縮記帳積立金取崩額	7,790	6,571
計	1,640,463	971,192
これを次のとおり処分いたします。		
配当金	192,220	144,153
	(1株につき8円)	(1株につき6円)
	(普通配当6円)	
	(創立50周年記念配当2円)	
役員賞与金	20,000	—
(うち監査役賞与金)	(2,040)	(—)
圧縮記帳積立金	9,144	—
別途積立金	1,050,000	500,000
次期繰越利益	369,098	327,039

(注) 1. 平成15年12月3日に、144,159千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。
2. 当期から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号 平成16年3月9日 企業会計基準委員会)を適用しております。

単独業績の概況

当期の単独売上高は、部品事業においては、主として板金部品などが減少しましたが、完成車事業において「ライフ」などの受注台数が増加したことなどにより、売上高は2,033億5千2百万円(前期比4.0%増)となりました。利益につきましては、売上変化構成差、減価償却費の増加及び社会保険料の総報酬制移行に伴う費用の増加などにより、経常利益は16億4千9百万円(前期比49.7%減)、当期純利益は8億6千9百万円(前期比38.0%減)となりました。

株式の状況

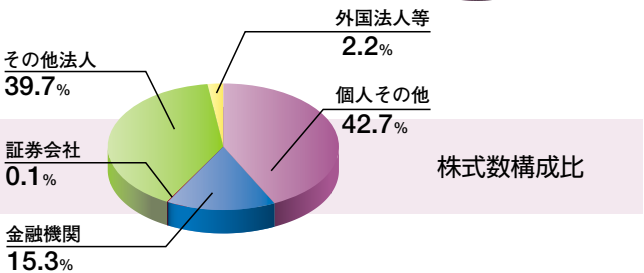
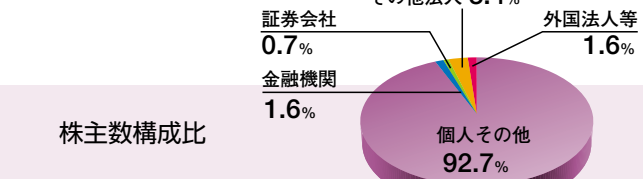
- 会社が発行する株式の総数 **70,000,000株**
- 発行済株式の総数 **24,042,700株**
- 株主数 **1,163名**

大株主

単位：持株数・千株／議決権比率・%

株主名	持株数	議決権比率
本田技研工業株式会社	8,294	34.6
大竹栄一株式会社	4,954	20.7
三井住友銀行	1,137	4.7
東京三菱銀行	859	3.6
埼玉車体株式会社	838	3.5
八千代工業従業員持株会	793	3.3
大竹好子	709	3.0
UFJ銀行	701	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	361	1.5
大竹讓司	240	1.0

株式分布状況



会社の概況

(平成16年3月31日現在)

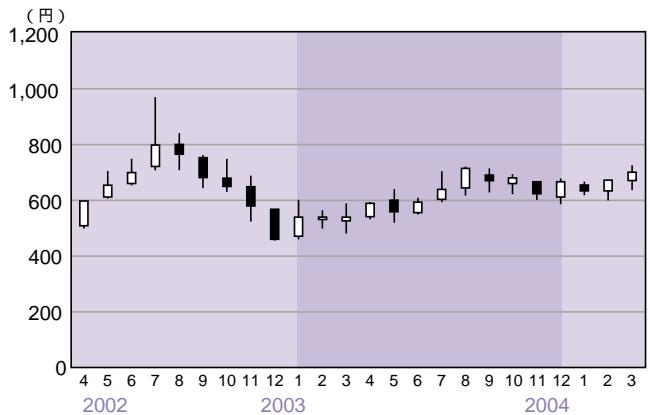
- 社名 八千代工業株式会社
- 英文社名 YACHIYO INDUSTRY CO., LTD.
- 本社 埼玉県狭山市柏原393番地
電話 04 (2955) 1211 (代表)
- 設立年月日 昭和28年8月27日
- 資本金 3,685,600,000円(平成16年3月31日現在)
- 従業員数 2,243名(平成16年3月31日現在)

役員一覧 (平成16年6月24日現在)

代表取締役社長	大竹 茂	取締役	小松 泰典
代表取締役副社長	森口 清一	取締役	横井 晴彦
代表取締役専務	手塚 正人	取締役	西海 幸男
代表取締役専務	青山 利夫	取締役	坂田 英雄
常務取締役	清水 政和	取締役	山田 敏雄
常務取締役	杉山 幸右	監査役(常勤)	千葉 光三
常務取締役	吉田 一郎	監査役	桜井 貞雄
常務取締役	久保田 博	監査役	植木 政弘
取締役	山下 祐司	監査役	津田 真人
取締役	大竹 守		

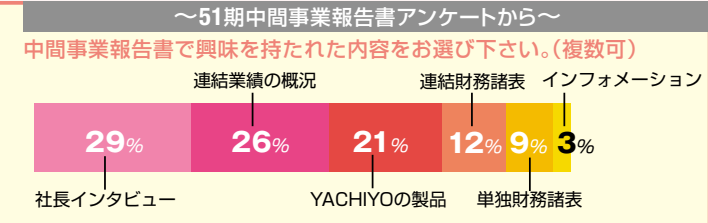
(注) 1: 取締役 山下祐司は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2: 監査役は全員、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株価チャート



株主の皆様のお声に答えて

事業報告書のアンケートにたくさんのご回答をありがとうございました。
皆様から頂いたご意見を誠実に受け止め、できる限り経営に反映させていきたいと考えております。
これからも、より多くの貴重なご意見をお待ちしております。



ホームページをリニューアルしました

製品情報やIR情報を見やすく整理しました。
是非一度ご覧下さい。

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>

- キトリ
- 1 当社をどこでお知りになりましたか
証券会社 新聞・雑誌記事 ホームページ
知人のご紹介 その他 ()
 - 2 今回の事業報告書で興味を持たれた内容をお選びください。(複数回答可)
社長インタビュー YACHIYOの製品 連結業績の概況
連結財務諸表 単独財務諸表 インフォメーション
 - 3 今後、取り上げて欲しい情報はどのような内容についてですか。(複数回答可)
経営方針 今後の事業計画 業界の動向
業績・経営内容 新製品や新技術に関する情報
 - 4 今後の当社株式についてはどのような方針をお持ちですか。
売却 長期保有 買い増し 未定
 - 5 当社の株式を長期保有していただくためには何が重要とお考えですか。(複数回答可)
業績の向上 配当金の増加 株主優待
確かな経営ビジョン 財務の健全性 新製品の開発
情報開示 その他 ()
 - 6 当社のホームページについてご意見・ご感想をご自由にお書きください。
 []
 - 7 当社または本誌へのご意見・ご感想がありましたらお願いいたします。
 []

ご協力ありがとうございました。なお、本アンケートを当社のディスクロージャーの充実以外の目的には利用しない旨、お約束いたします。